

と き：平成14年2月21日(木) ところ：東京大学工学部11号館

第41回定時総会資料(2)

目	次
1. 平成14年度事業計画(案).....	1
2. 平成14年度収支予算総括表	8
3. 平成14年度本部収支予算(案).....	9
4. 平成14年度支部収支予算総括表	10

SICE®

社団法人 計測自動制御学会

平成 14 年度(第 41 期)事業計画

- I 方針 本年度も引き続き計測、制御、システム、情報、システム統合などの分野における主導的な学会としてこれらの分野の進展を図り、研究者相互の交流を深め、産業の発展に寄与することを目指す。特に今年度は昨年度に引き続き横断型研究開発の重要性を対外的に訴え、横断型学会相互の連携を深め、学会の社会的な発言力を増すために努力する。具体的には昨年末に行った総合科学技術会議への提言を踏まえ、提言を実り多いものにするために提言に賛同した 12 学会との共同行動をさらに強める。
- 学会の国際化元年であり、すでに敷かれた路線に従って国際化を推進する。特に 8 月に関西支部が担当して開かれる Annual Conference は SICE にとって幾つかの新しい試みを含んでおり、その成否は今後の国際化を占う重要な意味を持っている。この成功のために総力を上げる。
- 新しい事務局長を迎え、事務局体制の一新をタスクフォースの敷いた路線の下に遂行する。特に事務局の IT 化を推進し、事務全般にわたり一層の効率化を図る。なかでも計算機システムのエキスパートを事務局に養成することは急務である。広報委員会を中心に、学会の PR のための活動を強化する。宣伝用の CD やビデオを作成に、学会の存在を社会にアピールする。
- 会員の減少傾向に歯止めをかけるために、昨年度創設された会員委員会を中心に会員サービスの質を高め、支部を通じた学生会員の活性化に努める。
- 学会の財政構造にメスを入れ、脆弱な財務体質を改める。
- 3 年目を迎えた部門制の一層の強化を図る。特に登録制を視野に入れ、部門独自の財政基盤を強化し、その事務遂行体制を強める。
- 教育認定、生涯教育など学会に関係する教育問題が重要になってきたが、これらの問題にこれまで以上に積極的に取り組む。特に教育認定に関しては「計測制御プログラム」の認可をもとめて粘り強い要請を続ける。

(1) 企画委員会

1. 学会連合の推進

前期の企画委員会はシステム関連学会連合の構想を軌道に乗せることを軸に活動した。この活動はすでに 1 年間を経てある程度の成果が得られたと考えられる。この活動は今後「学会連合推進特別委員会」に受け継がれるが、その活動は学会の長期的なビジョンと計画に関わるので企画委員会がこれまで通り支援助言を与える。

2. 部門制の検討

部門制は発足して 2 年間を経てその学会活動に占める比重は急速に増している。部門制をさらに円滑に育てていくためには次の問題を考えることが必要である。

(A) 部門協議会の役割の再検討

部門協議会は部門間の円滑な交流と部門の立場を学会全体の運営に反映させるための組織であるが、ともすれば部門の利益代表とみなされがちである。また部門と理事会の間に存在して官僚主義の温床ともなりかねない側面を持つ。部門協議会が必要であるかどうかも含めて、その位置付けと役割を再検討する必要がある。

(B) 部門登録制の進め方

13 年度の部門協議会はすでに部門登録制採用を視野に入れて検討を行っているが、この具体的なシナリオを策定する。

(C) 部門業務分担の明確化

部門の行事に伴う業務を本部と部門でどのように分担するか、はこれまでも学会で議論されてきた。これについて明確な結論を出すことが部門制の発展には必要である。

3. 財政構造の根本的見直し

SICE の財政はかつて大きな危機を迎えたが、現在は幸い表面上は小康状態にある。しかしこれに大きく貢献しているのは投稿件数の減少による論文集の

縮小であり、プラスサイドの要因ではない。相次ぐ賛助会員の脱会や Annual Conference 化による学術講演会の一次的な収益悪化の可能性などを考えると今のうちに抜本的な手を打つ必要がある。

一方学会費は論文集を購読すると年間 1 万 7 千円という高額であり、これがよいのか、という議論は常にくすぶってきた。SICE の会計構造を見直し、それぞれの事業を収支の観点から検討し、収益、学会の将来像から見て不要な事業は思いきって廃止することを考えるときにきている。また前期の Task Force により事務局の IT 化が大幅に進む可能性があるため、事務局の人員配置も変更が必要である。以上の要因を考慮に入れ、学会の財政体質を強化するための方策を検討する。

4. 支部活動の強化

部門と並んで支部は学会の重要な活動基盤である。これを強化する基本的かつ長期的な政策を立案し、その実施の大綱を各支部と協力して構築する。

(2) 会員委員会

平成 13 年度は会員委員会の立ち上げ時期で年 2 回の開催であったが、平成 14 年度は委員会を年 4 回開催し、会員サービス向上のための施策、会員減少の詳細分析とその対策、会員増強のための具体的戦略、会員増強の実績について検討する。4 回の委員会の中で 2 回は SICE Annual Conference と自動制御連合講演会の期間中に開催し、残り 2 回は、春と冬に開催する予定である。

(3) 広報委員会

1. HP の充実

非会員に対する活動内容の PR、現在保有している情報を可能な限り提供して会員の利便性向上など、HP を充実させる。

2. 紹介パンフレットの作成

「SICE って何？」という問いは意外と多い。これに的確に答えられるパンフレットを作成する。

3. 部門・支部活動との連携

広報の基礎は部門・支部の日常活動にある。これらの活動に広報という視点を加えていくための連携活動を強化する。

(4) 学会賞委員会

1. 受賞候補者の選考

各賞の厳正な審査を行い、受賞候補を理事会に報告する。

2. SICE Annual Conference Award

本年度から新たに設ける SICE Annual Conference Award を国際委員会、実行委員会と連携して円滑に運営する。

3. その他

部門、支部の各賞との相互関係の明確化を図る。

(5) 部門協議会

部門制 3 年目となる平成 14 年度は、新しい会計制度のもと、各部門、部会の活動をさらに活発化させるとともに、学会全体の視点から、新規分野の開拓と取り組みを推進する。

1. 部門制の確立に関連して、13 年度に引き続きキーワードの見直しを行う。

2. 事業委員会等と協力し、新規分野について容易に調査研究会を設立できる体制を確立し、学会全体の活性化を推進する。

3. 部門制の主旨に則り、各部門の特性を生かした独自の発想を活動に反映させることができるよう、部門協議会のあり方についても検討を進める。

4. 各部門の活動が活性化するような事務処理の分担体制を確立すべく、学会の IT 化推進に協力し、各部門における IT 技術を積極活用する。

(6) 国際委員会

2002 年から SICE 学術講演会が SICE Annual Conference と名称変更となり、その国際会議化がスタートする。国際委員会は、開催支部と協力のもと実行委員会とプログラム委員会を構成し、その実行を支援する。この新しいイベントを含め、SICE の国際化に向けた諸活動を実りあるものとするために、国際委員会は以下の事項について活動を行う。

1. SICE Annual Conference について：
 - ・開催支部と協力の上、国際化を目指した運営方法について具体的な検討を行い、そのマニュアル化(運営の手引、ガイドライン、チェックリスト、査読手順など)を完成させる。
 - ・実質的な国際会議化(国外からの参加者の増加、英語での発表の増加など)に向けた検討を行う。
 - ・海外から参加する若手発表者への奨学金授与の審議を行う。
 - ・2002 年開催の総括を行ない、次年度以降に向けた改善等の提言を行う。
2. SICE に依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催/共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画案の審議ならびにアドバイスをを行う。また、そのプロセスを明確かつ迅速化するため、データベース化とマニュアル化を図る。
3. 海外学術団体との連携、協力関係を実質的なものとしていくために、協定事項の管理を行うとともに、その積極的利用を行う(例えば、協定学術団体のジャーナルへの SICE 活動報告の掲載など)。
4. IT 委員会、広報担当理事等と協力し、Home Page の英語版を充実させ、これを活用した海外向け情報発信の具体的方法を検討し、実行する。
5. 2002 年 12 月末に 3 年間の協定が終了する IEEE との協定に関し、継続の可否を含め協定内容について審議する。

(7) 事業委員会

1. 教育認定委員会

JABEE に対し「計測・制御・システム工学関連分野」の設置要望を再度提出するかどうか、提出するとしたらどのような形にするかを検討し、実施する。本格認定について、大学等より SICE に関連するプログラムの申請が実際になされ、JABEE あるいは日本機械学会・電気学会から審査に協力要請があれば協力する。

認定試行が 2002 年度以降も行われるかどうか今のところ不明であるが、行われるとすれば、SICE 関係のプログラムが多数応募するよう大学・高専に対し働きかけを行う。

技術者教育そのものおよびその中の SICE 関係分野の重要性を産業界、教育界に広く認識させるべく広報活動を行う。

CPD についてさらに調査し、SICE の他の組織および SICE 外の組織とも協力して、効果的な実施案を提案し、試行を行う。

日本 PDE 協議会に対応し、必要な協力を行う。
2. 計装エンジニア委員会

「計装エンジニア講座」を例年通り実施する。

計装エンジニア(初級・中級)資格審査を例年通り実施する。
3. 産業論文委員会

今年度は、2001 年度開始した産業論文の投稿状況、掲載状況、閲覧状況を追跡する。この追跡を通して、査読システムや閲覧システムの改善を図り、産業論文の価値を向上していく。その際、不足分野の AE(Associate Editor)の補充も必要に応じて行う。また、投稿料収入や閲覧状況の把握を通して、2003 年度以降、独立採算で事業を進められる体制を整える。つまり、2001 年度を立ち上げ年度と位置付ければ、2002 年度は試行と改善の年度であり、2003 年度からの定常的な産業論文運営への橋渡しと位置付ける。

4. 出版委員会

計測・制御テクノロジーシリーズ

2001 年度に引き続き、脱稿完了の巻から出版していく。第 5 巻「産業応用計測」、第 19 巻「システム制御のための数学」、第 11 巻「プロセス制御」、第 13 巻「ピークル」など、計 6～8 巻を出版する。

先端学術シリーズ

最初の書目として「消散性に基づく非線形系のロバスト制御—安定性と外乱抑制—」(申 鉄龍, 石井千春 著)に続いて新たな出版を計画する。

5. SICE 標準・規格に関する委員会

SICE が事務局を担当している JIS 規格 3 件について、引き続き事務局としての作業を継続する。

6. SICE Week 2002

SICE Week の 2 年目にあたり、より効果的に SICE の存在感をアピールするため、SICE Annual Conference 会期の前日および終了翌日の 2 日間開催する。内容も会員外の一般や子供を対象とした講演と体験コーナーとし、事業委員会のもとに実行委員会を構成して運営に当たる。実行委員長は事業委員長、実行副委員長は大阪府立大学 大松 繁教授、木下 修教授が担当する。

・8 月 4 日(日) 午後 (於) 大阪国際会議場

会員、一般人対象とした講演 2 件、その後、会員対象としたレセプションを計画している。

・8 月 8 日(木) 午後 (於) 大阪府立大学学術交流会館

会員、一般人対象とした展示と講演 3 件、紙飛行機、鳥人間、環境計測、および子供向けの紙飛行機の体験コーナー、ビデオを計画している。

7. 第 45 回自動制御連合講演会

SICE が幹事学会で、2002 年 11 月 26 日(火)、27 日(水)、東北大学青葉山キャンパスで開催する。運営委員長 SICE 事業委員長、実行委員長 東北大学 樋口龍雄教授、プログラム委員長 東北大学 猪岡 光教授の体制で実施する。

8. 時限調査研究会の推進

科学技術の進歩が急速かつ多岐にわたって横断的に拡大、連携、融合する時代にあって、SICE 会員の活動分野の拡大に即応できるさらに柔軟な部門運営が求められている。現在、部門運営委員会規定により時限の調査研究会が設置されているが、それを一般会員からの提案で容易に設置し、運営できる環境を学会として提供していくことを推進する。

(8) 会誌編集委員会

会誌「計測と制御」を年 12 回発行することにより、SICE の活動について会員、さらには非会員に情報発信する。

1. 具体的な計画項目を以下にあげる。

会員にとって有用な情報をタイムリーに親しみやすい形で提供するために、4 回の特集号（マストレージの制御技術、情報通信を支える適応信号処理と制御、人間感覚の情報処理、マイクロマシン）と 8 回のミニ特集号（都市道路網の交通流制御システム、データマイニングの最前線など）の編集を計画している。

2. 会誌編集を行うために、年 8 回（内 1 回は泊まり込みの企画会議）の会議を予定している。

3. 理事会だより、部門だより、支部だよりなどを会誌に掲載することにより、会員と学会の結びつきを密にする。

4. 賛助会員紹介のページを充実することにより、賛助会員へのサービスを図る。

5. 学生企画欄の充実と学位論文情報記事の新設により、学生会員の学会への定着を図る。

6. 表紙写真による収入の安定的な確保を図る。

(9) 論文集委員会

論文集委員会の役割は、本学会員の優れた学術／技術的成果を発表する場であり本学会の情報発信源である論文集を滞ることなく発行することである。本委員会の活動目的の第一はこの定常的な業務を着実に実行することにある。これを踏まえて査読期間の短縮、会誌や部門などの他の学会活動との連携を視野に入れた特集論文企画などを通じて論文誌の魅力を増大させる。同時に部門制に対応して論文誌の構成や査読体制を整える。具体的には、これまでの計測、制御、システムという論文のジャンル分けを廃し、6 部門に対応したジャンル分けに変更する。合わせて、論文投稿時の著者によるジャンル選択を変更する。これにより、部門制による学会活動の活性化が論文誌に直接および効果をもたらすとともに、部門活動と密接に連携した論文集を目指す。

平成 13 年度に創刊した Web ジャーナルである英語論文は過去に学会賞を受賞した論文である。今年度からは、査読者の推薦をベースに優秀な論文を選択して掲載するという継続的な体制に移行する。また、事業委員会傘下の産業論文も Web ジャーナルとして創刊されたことも視野に入れて、英語論文、産業論文の発行が論文集本誌に与える影響に注意を払い、事業委員会とも連携を保ちながら本学会における論文発信のありかたを再考する。

以上、平成 14 年度の活動計画をまとめると、以下となる。

1. 査読の経過に注意を払い、査読期間の短縮や査読の公正性の維持、著者、査読者、担当委員、事務局の利便性向上を図る。
2. 英語論文発行を定常化する体制を整える。
3. 部門、会誌と連携をとった特集論文を企画する。
4. 部門制に対応した論文集の構成、論文集委員の構成、査読体制の構築を図る。
5. 論文集と、Web ジャーナル(英語論文、産業論文)との整合性を図る。

(10) 総務委員会

関連委員会、部門、事務局と連携して IT を用いた会員へのサービス、事務業務の効率化をさらに進める。

1. 会員へのサービス
 - ・ イベントデータベース、会員データベース、会計データベースの完成とそれを用いた会員へのサービスを推進する。
2. IT 化推進と事務業務の効率化
 - ・ 平成 13 年度に Task Force(会長諮問機関)で行われた事務職員からの聞き取り調査に基づき、事務業務を分析し効率化を検討する。
 - ・ 各データベースを有効に用いて事務業務の効率化を図る。
 - ・ IT 委員会の組織見直しを行い、SICE ホームページのよりいっそうの充実
 - ・ 事務局の IT 環境の整備
3. 各種規程の見直し
 - ・ 部門制移行に伴い、各種規程の整合性を調べ是正する。
4. 財務関連
 - ・ 連結会計の運用円滑化
 - ・ 会計規程の整備

II 事業 1. 会誌「計測と制御」を毎月発行。

- ・ 1 月号 特集・創立 40 周年記念号
- ・ 2 月号 ミニ特集・組み込みシステムの開発環境
- ・ 3 月号 ミニ特集・都市道路網の交通流制御システム
- ・ 4 月号 特集・超高速電子計測
- ・ 5 月号 特集・データマイニングの最前線
- ・ 6 月号 ミニ特集・マスのストレージの制御技術
- ・ 7 月号 特集・情報通信を支える適応信号処理と制御
- ・ 8 月号 ミニ特集・スペースデブリ
- ・ 9 月号 ミニ特集・複合現実感
- ・ 10 月号 特集・人間感覚の計測と情報処理

- ・ 11 月号 ミニ特集・高精度加工を実現するための計測制御技術
- ・ 12 月号 特集・数理モデルの獲得
- 2. 論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行.
- 3. 講演会(現在予定されているもの. 以下同様)
 - (1) 主催
SICE Annual Conference 2002 in Osaka (02.8.5-7・大阪)
 - (2) 共催
 - (ア) 第 49 回応用物理学関係連合講演会 (02.3.27-30・平塚)
 - (イ) 平成 14 年度「工学教育」連合講演会 (02.5.・東京)
 - (ウ) 第 7 回ロボティクスシンポジア(SI 部門共催) (01.3.18-19・上田)
 - (エ) 第 40 回原子力総合シンポジウム (02.5.21-22・東京)
 - (オ) 第 39 回理工学における同位元素・放射線研究発表会 (02.7.3-5・東京)
 - (カ) 第 12 回インテリジェント・システム・シンポジウム (02.11.21-22・佐賀)
 - (キ) 第 45 回自動制御連合講演会 (本会幹事 02.11.26-27・仙台)
- 4. 講習会
 - 1) SICE セミナー「計装エンジニア講座」 (02.6.28-29・幕張)
- 5. シンポジウム
 - 1) レスキューロボットシンポジウム in 神戸 (02.1.17-18・神戸, 東京)
 - 2) 第 13 回自律分散システム・シンポジウム (02.1.25-26・東京)
 - 3) 第 2 回適応学習制御シンポジウム (02.1.31-2.1・横浜)
 - 4) 第 7 回ロボティクスシンポジア (02.3.18-19・上田)
 - 5) 第 29 回知能システムシンポジウム (02.3.28-29・東京)
 - 6) 機械システム制御シンポジウム (02.3.28-29・横浜)
 - 7) 第 2 回制御部門大会 (02.5.29-31・幕張)
 - 8) 第 17 回生体・生理工学シンポジウム (02.9.9-11・北海道)
- 6. 出版委員会
 - 1) 計測・制御テクノロジーシリーズとして約 20 編を新規に刊行する.
 - 2) 先端科学技術シリーズとして分野にとらわれない技術のまとめを行い, 刊行する.
- 7. 部門協議会
計測, 制御, システム・情報, システムインテグレーション, 産業応用, 先端融合の各部門の委員会を数回, ならびにセンシングフォーラム委員会, 温度計測, 流体計測, 力学量計測, リモートセンシング, パターン計測, センシングフォトリクス, 先端電子計測, 制御技術, 制御理論, 適応学習制御調査研究会, 複雑非線形系の制御に関する調査研究会, 誘導制御技術調査研究会, 力学量・生物系の本質から制御を考える調査研究会, システム工学, マンマシンシステム, 智能工学, 生体・生理工学, 自律分散システム, ニューラルネットワーク, 離散事象システム, SFC 調査研究会, SMC 国内委員会, メカトロニクスシステム, オートメーション, ロボティクス, 福祉工学, VR 工学, レスキュー工学, ユニバーサルデザイン, 相互作用と賢さ, 共創システム, 安全回復システム, RAT/AAT (Robot Assisted Therapy/Animal Assisted Therapy) 調査研究会, 産業システム, 計装技術交流, 流体計測制御, 都市防災システム, エコデザイン調査研究会, 生産学術調査研究会, 産業に役立つ技術の評価のための調査研究会, の各部会, 委員会, 調査研究会による行事を随時開催.

- III 学会賞 計測自動制御学会賞は, SICE Annual Conference 2002 in Osaka 会場において贈呈.
- IV 名誉会員 名誉会員証は SICE Annual Conference 2002 in Osaka 会場において贈呈.
- V フェロー フェロー称号は SICE Annual Conference 2002 in Osaka 会場において贈呈.

VI SICE 認定計装エンジニア

SICE 計装エンジニア認定証は第 42 回定時総会会場において贈呈。

VII 会 議

1. 総 会 第 41 回定時総会(2 月 21 日, 東京大学 11 号館講堂)
2. 理 事 会 5 回
3. 役員・評議員懇談会 1 回
4. 支部長懇談会 1 回
5. 賛助会員懇談会 1 回
6. 学生会員懇談会 1 回
7. 支部協議会 1 回
8. 委 員 会
企画委員会, 学会賞委員会, 功績賞選考委員会, フェロー選考委員会, 広報委員会, 会員委員会, 総務委員会, 教育認定委員会, IT 委員会, 会誌編集委員会, 論文集委員会, 事業委員会, 計装エンジニア委員会, 産業論文委員会, 出版委員会, JIS 委員会, SICE Annual Conference 2002 in Osaka 実行委員会, 部門協議会, 国際委員会, IEEE 委員会, IFAC 委員会, IMACS 委員会, IMEKO 委員会, ISA 委員会, FLUCOME 委員会, アジア委員会, 関連委員会を随時開催。

VIII 国際関係 1. 国 際 会 議(共催)

- 1) The Seventh International Symposium on Artificial Life and Robotics (AROB 7th'02) (02.1.16-18・別府)
- 2) 2002 American Control Conference (02.5.8-10・Alaska)
- 3) 2002 IEEE International Symposium on Industrial Electronics (ISIE2002) (02.7.8-11・L'Aquila)
- 4) 7th International Workshop on Variable Structure Systems (VSS'02) (02.7.15-17・Sarajevo)
- 5) 2002 IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems (IROS2002) (02.9.30-10.4・Lausanne)
- 6) International Micro Robot Maze Contest (02.10.20・名古屋)
- 7) 2002 International Symposium on Micromechatronics and Human Science(MHS) (02.10.20-23・名古屋)
- 8) The IEEE 2002 International Conference on Industrial Electronics (IECON'2002) (02.11.5-8・Sevilla)
- 9) The Fifth JHPS International Symposium on Fluid Power, Nara 2002 (02.11.13-15・奈良)
- 10) 6th International Symposium on Distributed Autonomous Robotic Systems (DARS2002)(SI 部門共催) (02.6.25-27・福岡)
2. 国際計測連合(IMEKO)への協力
3. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
4. APFICS への協力
5. ISA, CIS, IEEE, ICASE, CAC との交流
6. 来日外国学識者との交流
7. 海外技術調査派遣

IX 支部関係 北海道支部, 東北支部, 中部支部, 北陸支部, 関西支部, 中国支部, 四国支部, 九州支部の健全な発展を図る。

X その他の事業

- (1) システム制御情報学会との事業協力
- (2) 日本工学会等関連学協会との協力
- (3) JABEE への協力

平成 14 年度収支予算総括表
(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

収入の部

科 目	合 計	本部会計	部門会計	支部会計合計	内部取引消去
1. 基本財産運用収入	50,000	50,000	0	0	
2. 会費収入	120,070,000	120,070,000	0	0	
3. 本部からの交付金収入	0	0	9,000,000	14,794,200	△23,794,200
4. 事業収入	106,402,400	73,860,000	26,800,000	5,742,400	
5. 雑収入	6,149,200	5,900,000	150,000	99,200	
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	
7. 繰入金収入	46,709,661	5,333,260	18,106,657	26,603,004	△3,333,260
7.1 繰入金収入	2,000,000	5,333,260	0	0	△3,333,260
7.2 部門・支部資産繰入金収入	44,709,661	0	18,106,657	26,603,004	
8. 寄附金収入	130,000	0	0	130,000	
9. 特別交付金収入	0	0	0	0	
10. 未収金補填収入	0	0	500,000	0	△500,000
当期収入合計 (A)	279,511,261	205,213,260	54,556,657	47,368,804	△27,627,460
前期繰越収支差額	43,710,119	43,710,119	0	0	
収入合計 (B)	323,221,380	248,923,379	54,556,657	47,368,804	△27,627,460

支出の部

科 目	合 計	本部会計	部門会計	支部会計合計	内部取引消去
1. 管理費	91,550,690	80,520,000	2,240,000	8,790,690	
2. 事業費	131,400,000	91,820,000	27,260,000	12,320,000	
3. 固定資産取得支出	2,331,168	2,000,000	0	331,168	
4. 特定預金支出	300,000	300,000	0	0	
5. 基本財産繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	0	
6. 基金引当預金繰入金支出	3,692,967	0	3,692,967	0	
7. 特別会計繰入金支出	0	24,294,200	0	0	△24,294,200
8. 本部繰入金支出 (D)	0	0	2,681,000	0	△2,681,000
9. 基金繰入金支出 (E)	20,231,510	0	0	20,231,510	
10. 未収金回収不能額 (F)	1,000,000	0	1,000,000	0	
11. 消費税	1,200,000	1,200,000	538,000	114,260	△652,260
12. 予備費	3,250,901	2,000,000	550,000	700,901	
当期支出合計 (C)	256,957,236	204,134,200	37,961,967	42,488,529	△27,627,460
当期収支差額 (A-C)	22,554,025	1,079,060	16,594,690	4,880,275	
次期繰越収支差額 (B-C)	66,264,144	44,789,179	16,594,690	4,880,275	
支出合計	323,221,380	248,923,379	54,556,657	47,368,804	△27,627,460

平成 14 年度部門・支部期首資産内訳

			部門会計	支部会計合計	
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金			0	904,274	
銀行預金			16,717,574	10,565,975	
未収金			8,466,218	2,160,352	
仮払金			0	0	
流動資産合計			25,183,792	13,630,601	
2. 固定資産					
建物			0	0	
什器備品			0	331,168	
基金			0	13,258,628	
固定資産合計			0	13,589,796	
資産合計			25,183,792	27,220,397	
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金			7,077,135	617,393	
仮受金			0	0	
流動負債合計			7,077,135	617,393	
負債合計			7,077,135	617,393	
III. 正味財産の部					
正味財産			18,106,657	26,603,004	
負債および正味財産合計			25,183,792	27,220,397	

平成 14 年度本部収支予算書(案)

収入の部 平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日まで (単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	50,000	50,000	0	
小 計	50,000	50,000	0	
2. 会費収入				
2.1 正会員会費収入	89,000,000	85,000,000	4,000,000	
2.2 学生会員会費収入	3,570,000	3,570,000	0	
2.3 賛助会員会費収入	27,500,000	28,000,000	△500,000	
小 計	120,070,000	116,570,000	3,500,000	
3. 事業収入				
3.1 広告収入	9,600,000	8,400,000	1,200,000	
3.2 論文集収入	34,000,000	34,960,000	△960,000	
3.3 Annual Conference収入	14,660,000	14,120,000	540,000	
3.4 委員会事業収入	1,100,000	0	1,100,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	0	100,000	
(2) 計装エンジニア収入	1,000,000	1,000,000	0	
3.4 部門協議会	0	22,000,000	△22,000,000	
(1) 講習会収入	0	4,000,000	△4,000,000	
(2) シンポジウム収入	0	18,000,000	△18,000,000	
3.5 海外渡航者費用負担分収入	1,000,000	1,000,000	0	
3.6 学術用語集収入	0	20,000	△20,000	
3.6 規格調査収入	200,000	200,000	0	
3.7 会誌論文集収入	12,600,000	12,600,000	0	
3.8 IMEKOインターネットサービス収入	700,000	700,000	0	
小 計	73,860,000	95,000,000	△21,140,000	
4. 雑 収 入				
4.1 受取利息	400,000	1,000,000	△600,000	
4.2 雑 収 入	5,500,000	7,000,000	△1,500,000	
小 計	5,900,000	8,000,000	△2,100,000	
5. 固定資産売却収入				
5.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
6. 繰入金収入				
6.1 繰入金収入 (SICE, 出版等)	2,000,000	2,000,000	0	
6.2 特別会計繰入金収入 (部門, 支部等)	3,333,260	2,000,000	1,333,260	
(1) 支部	0	0	0	
(2) 部門	2,681,000	0	2,681,000	
(3) 消費税相当額, その他	652,260	0	652,260	
6.3 基金引当預金取崩収入	0	0	0	
小 計	5,333,260	4,000,000	1,333,260	
7. 寄付金収入				
7.1 寄付金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期収入合計 (A)	205,213,260	223,620,000	△18,406,740	
前期繰越収支差額	43,710,119	25,726,363	17,983,756	
収 入 合 計 (B)	248,923,379	249,346,363	△422,984	

支出の部

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1. 管理費				
1.1 人件費	54,700,000	55,000,000	△300,000	
(1) 給与手当	37,000,000	36,700,000	300,000	
(2) 福利厚生費	9,500,000	9,600,000	△100,000	
(3) 退職給与引当金繰入	3,500,000	3,500,000	0	
(4) 事務処理費	4,700,000	5,200,000	△500,000	
1.2 旅費交通費	3,000,000	3,040,000	△40,000	
1.3 通信運搬費	4,500,000	4,500,000	0	
1.4 消耗品費	2,500,000	2,500,000	0	
1.5 印刷製本費	500,000	700,000	△200,000	
1.6 事務所費	3,840,000	3,400,000	440,000	
1.7 総会費	1,200,000	1,200,000	0	
1.8 理事会費	2,000,000	2,000,000	0	
1.9 会議費	2,100,000	2,100,000	0	
(1.10 支部費	0	15,000,000	△15,000,000	)
1.10 OA関係諸雑費	1,800,000	2,000,000	△200,000	
1.11 公認会計士謝礼	530,000	530,000	0	
1.12 雑 費	800,000	1,000,000	△200,000	
1.13 会費自動引落費	550,000	550,000	0	
(1.14 消費税	0	1,900,000	△1,900,000	)
1.14 会費等未収金回収不能額	2,500,000	0	2,500,000	
小 計	80,520,000	95,420,000	△14,900,000	
2. 事業費				
2.1 会誌発行費	44,000,000	44,000,000	0	
(1) 印刷費	29,000,000	29,000,000	0	
(2) 通信運搬費	12,000,000	12,000,000	0	
(3) 原稿料	1,200,000	1,200,000	0	
(4) 編集費	1,800,000	1,800,000	0	
2.2 論文集発行費	22,020,000	25,020,000	△3,000,000	
(1) 印刷費	15,000,000	18,000,000	△3,000,000	
(2) 通信運搬費	3,820,000	3,820,000	0	
(3) 校閲料	1,200,000	1,200,000	0	
(4) 編集費	2,000,000	2,000,000	0	
2.3 Annual Conference費	14,660,000	14,120,000	540,000	
2.4 委員会事業費	4,590,000	0	4,590,000	
(1) 広報活動費	2,000,000	0	2,000,000	
(2) SICE Week費	350,000	0	350,000	
(3) 時限部会活動費	1,000,000	0	1,000,000	
(4) 総会懇親会費	240,000	0	240,000	
(5) 計装エンジニア費	1,000,000	0	1,000,000	
(2.4 部門費	0	30,000,000	△30,000,000	)
(1) 講習会費	0	4,000,000	△4,000,000	
(2) シンポジウム費	0	17,000,000	△17,000,000	
(3) 部門費	0	9,000,000	△9,000,000	
2.5 計装エンジニア費	0	1,000,000	△1,000,000	
2.5 海外渡航調査費	1,000,000	1,000,000	0	
(2.6 学術用語集費	0	20,000	△20,000	)
2.6 規格調査費	200,000	200,000	0	
2.7 学術交流会合費	400,000	400,000	0	
2.8 共催事業分担金	1,100,000	1,100,000	0	
2.9 フェロー関係費	250,000	200,000	50,000	
2.10 学会賞費	2,900,000	2,900,000	0	
2.11 IMEKOインターネットサービス費	700,000	700,000	0	
小 計	91,820,000	120,660,000	△28,840,000	
3. 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入費	2,000,000	2,000,000	0	
小 計	2,000,000	2,000,000	0	
4. 特定預金支出				
4.1 特定預金支出	300,000	800,000	△500,000	
小 計	300,000	800,000	△500,000	
5. 基本財産繰入金支出				
5.1 基本財産繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
小 計	2,000,000	2,000,000	0	
6. 基金引当預金繰入金支出				
6.1 基金引当預金繰入金支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7. 特別会計繰入金支出				
7.1 特別会計繰入金支出	24,294,200	0	24,294,200	
(1) 支部費	14,794,200	0	14,794,200	
(2) 部門費	9,000,000	0	9,000,000	
(3) 事業未収金回収不能額	500,000	0	500,000	
小 計	24,294,200	0	24,294,200	
8. 消費税				
8.1 消費税	1,200,000	0	1,200,000	
小 計	1,200,000	0	1,200,000	
9. 予備費				
9.1 予備費	2,000,000	2,000,000	0	
小 計	2,000,000	2,000,000	0	
当期支出合計 (C)	204,134,200	222,880,000	△18,745,800	
当期収支差額 (A)-(C)	1,079,060	740,000	339,060	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	44,789,179	26,466,363	18,322,816	
合 計	248,923,379	249,346,363	△422,984	

平成14年度支部収支予算総括表 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)

収入の部

科目	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 本部からの交付金収入	14,794,200	649,800	1,120,400	3,578,400	830,000	3,859,200	1,820,200	766,800	2,169,400
4. 事業収入	5,742,400	508,000	0	100,000	0	1,370,000	2,584,400	0	1,180,000
5. 雑収入	99,200	649	1	1,800	30,500	5,300	0	250	60,700
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 繰入金収入	26,603,004	1,061,723	1,041,675	4,999,865	2,008,798	9,095,145	5,397,713	1,202,424	1,795,661
7.1 繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.2 部門・支部資産繰入金収入	26,603,004	1,061,723	1,041,675	4,999,865	2,008,798	9,095,145	5,397,713	1,202,424	1,795,661
8. 寄附金収入	130,000	0	0	0	0	0	0	0	130,000
9. 特別交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 未収金補填収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計 (A)	47,368,804	2,220,172	2,162,076	8,680,065	2,869,298	14,329,645	9,802,313	1,969,474	5,335,761
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計 (B)	47,368,804	2,220,172	2,162,076	8,680,065	2,869,298	14,329,645	9,802,313	1,969,474	5,335,761

支出の部

科目	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 管理費	8,790,690	248,289	650,401	1,410,000	500,000	2,847,000	1,300,000	370,000	1,465,000
2. 事業費	12,320,000	900,000	470,000	2,270,000	350,000	2,360,000	3,410,000	500,000	2,060,000
3. 固定資産取得支出	331,168	0	331,168	0	0	0	0	0	0
4. 特定預金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 基金引当預金繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 特別会計繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 本部繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 基金繰入金支出	20,231,510	714,258	408,624	3,850,026	1,200,000	8,607,690	4,450,912	0	1,000,000
10. 未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11. 消費税	114,260	10,160	0	2,000	600	27,500	50,400	0	23,600
12. 予備費	700,901	0	0	100,000	9,900	0	591,001	0	0
当期支出合計 (C)	42,488,529	1,872,707	1,860,193	7,632,026	2,060,500	13,842,190	9,802,313	870,000	4,548,600
当期収支差額 (A-C)	4,880,275	347,465	301,883	1,048,039	808,798	487,455	0	1,099,474	787,161
次期繰越収支差額 (B-C)	4,880,275	347,465	301,883	1,048,039	808,798	487,455	0	1,099,474	787,161
支出合計	47,368,804	2,220,172	2,162,076	8,680,065	2,869,298	14,329,645	9,802,313	1,969,474	5,335,761

平成14年度支部期首資産内訳

	合計	北海道	東北	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
I. 資産の部									
1. 流動資産									
現金	904,274	62,092	480,180	60,725	0	260,660	0	0	40,617
銀行預金	10,565,975	1,019,576	264,564	3,130,912	2,206,494	234,063	1,063,856	1,262,326	1,384,184
未収金	2,160,352	18,000	0	1,612,352	0	17,000	114,000	0	399,000
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	13,630,601	1,099,668	744,744	4,803,989	2,206,494	511,723	1,177,856	1,262,326	1,823,801
2. 固定資産									
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	331,168	0	331,168	0	0	0	0	0	0
基金	13,258,628	0	0	200,026	0	8,607,690	4,450,912	0	0
固定資産合計	13,589,796	0	331,168	200,026	0	8,607,690	4,450,912	0	0
資産合計	27,220,397	1,099,668	1,075,912	5,004,015	2,206,494	9,119,413	5,628,768	1,262,326	1,823,801
II. 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	617,393	37,945	34,237	4,150	197,696	24,268	231,055	59,902	28,140
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	617,393	37,945	34,237	4,150	197,696	24,268	231,055	59,902	28,140
負債合計	617,393	37,945	34,237	4,150	197,696	24,268	231,055	59,902	28,140
III. 正味財産の部									
正味財産	26,603,004	1,061,723	1,041,675	4,999,865	2,008,798	9,095,145	5,397,713	1,202,424	1,795,661
負債および正味財産合計	27,220,397	1,099,668	1,075,912	5,004,015	2,206,494	9,119,413	5,628,768	1,262,326	1,823,801